



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1960年代の農村地域における地域づくりに向けた学習組織化の展開論理：長野県栄村・望月町の住民の学習運動と信濃生産大学実践との関連に注目して〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	木下, 卓弥
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第15332号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89455
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	KINOSHITA_Takumi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：木下 卓弥

学位論文題名

1960年代の農村地域における地域づくりに向けた学習組織化の展開論理 —長野県栄村・望月町の住民の学習運動と信濃生産大学実践との関連に注目して—

1. 本研究の課題

本研究の目的は、60年代の長野県の農民を中心とする学習運動に注目し、同時期に展開されていた信濃生産大学との関連も視野に入れながら、地域づくりに向けた学習組織化の展開論理を明らかにすることである。

80年代以降、内発的な地域づくりや地域学習が求められている一方で、それらが国家的な支配に包摂される危険性や、受動的・権威依存的な学習に陥る問題が指摘されている。近代社会システムの論理に統合されない地域づくりや、また自立的な教育・学習条件下での地域学習の組織化が、地域づくりと社会教育をめぐる現代的課題として挙げられる。

上記の現代的課題に対して、70年代以降の住民運動や農民大学運動における地域学習の議論は、教育自治のうえに成り立つ地域自治の意義と、住民の学習組織化の主体形成の課題化を提起するものであった。そこでは、暮らしを守る権利・手段として学習の価値を認識することと、地域に内在する矛盾を意識することが交錯したとき、「地域課題」（地域全体の共通課題）の解決に向けた学習の組織化が課題化されると示されていた。だが80年代以降、問題意識や価値観の個別多様化によって協同化が困難となるなかで、どのように地域住民が「地域課題」を意識し、そこから学習を組織していくのかという論点が残された。

本研究は、上記の論点を生産大学実践及び60年代の農民学習運動から検討することを試みるものである。というのも、60年代の農民学習運動には、農業近代化政策により階層・階級分化が広まり、農民間で共通課題の設定が難しくなる状況にもかかわらず、協働的な実践や学習をベースに、生産大学実践へと発展し、さらには地域における学習組織化を課題とする動きがあったためである。

生産大学実践と70年代以降の地域学習の組織化の関連については、生産大学の主権者教育や系統学習が、後者の発展に寄与していることが指摘され、生産大学が地域学習の組織化の源流として位置付けられている。ただし、「地域課題」の意識化や地域づくりに向けた学習組織化の方法論の生成をとらえるためには、生産大学だけではなく、地域における農民学習運動の動向や地域問題に焦点を当てることが求められた。

そこで、生産大学実践との関連が強く、加えて現代において、住民の教育自治を軸に地域づくりを目指してきた長野県の栄村と望月町をとりあげる。両地域は、現代の地域づくりの起点を60年代の農民学習運動とする共通点がある一方で、農業近代化政策の有無によって、問題意識・価値観の個別多様化の内実の差異もあった。具体的に言うと、栄村は階層分化が生じつつも農業問題を「地域課題」に据え続けることができたが、望月町は農民と労働者が混在したことで必ずしも農業問題が共通課題にならなかったという特徴である。つまり、「地域課題」に至るまでの距離に差異がありつつも、なぜ両地域とも教育

自治のうえに成り立つ地域自治に到達したのかという問いが浮上し、そこに価値観・問題意識の個別多様化を超えた「地域課題」の意識化の契機・条件があると仮説的に理解できる。

以上より本研究は、前提条件である価値観・問題意識の個別多様化の内実が異なる栄村と望月町の比較検討を通じて、60年代の農民を中心とする学習運動における、地域づくりに向けた学習組織化の条件・契機、発展の法則性、すなわち展開論理を明らかにすることを目的とした。

2. 各章の概要

第1章では、第一期から三期までの生産大学実践において、「上からの近代化」の矛盾や、各地で生じた階層分化による学習組織化や実践の危機が契機となって、農民自身が学習課題、内容、方法を更新せざるを得なかったことが明らかになった。地域の地方化の矛盾が、階層・階級分化による問題意識の個別多様化となって現象し、地域での学習組織化が課題視されており、生産大学実践で「地域課題」が意識されていたことが示唆された。

第2章では、農業経営研究会と農民組合の学習組織化の展開過程を明らかにした。研究会は、50年代からの公民館の学習を背景としながら、農業近代化に取り残されないようにするために設立された。しかし、階層分化による学習組織化の困難と、同時期に生じた生活問題を契機に、全階層の問題を意識した学習の組織化を目指すようになった。そして、農民組合の結成や村全体の村教育研究集会の立ち上げなど、「一人の問題を皆で解決（実践）する」実践と学習運動へと発展した。こうした栄村実践の学習を中心的に支えていたのは、生産大学や農近協の社会科学学習と地域の社会教育による学習環境醸成であった。住民の意志や生活の質の向上に重きを置いた地域の自立観を軸に、暮らしの条件整備を学習運動で目指す地域自治が確立していたことが確認された。

第3章では、望月農近協をはじめとする農民学習運動と、文化活動サークル・婦人会・青年団などの労働者や農民が混在する住民サークルの学習組織化の展開過程を明らかにした。農民学習運動は、「末端の農民」への意識化から底辺や周辺の生活を地域全体で守るという認識へ発展した。一方、住民サークルは、学習や文化活動を通して、諸個人の生活問題と社会の問題の連続性を認識するようになった。両者は、社会教育主事を筆頭とする、農民と住民の間を行き来する「毒きのこ」の存在により分断を回避し、町の問題をめぐる理論学習や学習運動の意義・方向性を再確認する郡単位の系統学習（北佐久労農学校）により、町民全体で町の問題に取り組む動きが維持されていた。加えて、住民サークルの演劇活動など、各集団の固有性を生かした地域づくりの実践の方法も編み出されていた。このように生産大学で得た科学知や経験知が、地域の社会教育によって町の問題に適する形に応用、再編され、社会教育による町民の学習運動を基盤とした町民主体の地域自治という思想と方法が確立していた。

第4章では、地域づくりに向けた学習組織化の展開論理を、「地域課題」の意識化および実践の展開と、農民と住民の実践の構造の違いの視点から明らかにし、さらに地域づくりの主体形成を支える学習組織化の全体像について言及することを試みた。

地域づくりに向けた学習組織化の展開論理は次のとおりである。まず、①「全体（集団内・地域・日本）の問題」へ視野が拡張し、②個人の問題と全体の問題をつなぐ回路が形成され、③「個と全体の回路」を基盤に実践（地域づくり）が生成されるという展開があり、④上記の展開には社会科学学習と実践知を必要条件とすることを明示した。そして、農民と住民の地域づくりの実践の差異として、農民は集団で取り組むという実践方法が維持されていたのに対し、住民サークルは学習や文化活動によって「地域課題」の意識化や

協同を生成していた。

さらに地域づくりの主体形成を支える学習組織化の全体像について、地域住民による社会科学学習の組織化の展開に注目し、次のように整理した。①地域内の諸集団単位の社会科学学習の組織化、②生産大学を頂点とする分析的な社会科学学習の組織化、③地域の社会教育を中心とする地域内の総合的な社会科学学習の組織化、④第二と第三の中間に位置づく地域単位の系統学習の組織化である。また、上記の展開より、生産大学と地域の社会教育の意義も確認された。